

1998年以降、日本は需要不足によってデフレ不況が続いてきました。成長を目指すならば需要予定の部分を埋めて行かなければ解決できないのではと簡単な道理であります。

ご存知の様にデフレの中にあっては、民間主体の消費や投資は増やしにくいものでありますので、そこでアベノミクスは財政出動によって規制を緩和させ、企業の生産性を上げて競争力を高めると言う成長戦略を取って参りましたが、需要が増えないで生産性を上げる事は国内の経済にとって、デフレ促進となりかねません。

地方においては貪欲なまでの大型店の進出は地方経済の消費需要の回転率を止めて地方経済を崩壊させております。今、私達中小企業、市民が本当に求めているものは中小企業の成長支援であり、定年、年金縮小後の働く職場の確保であり、国民年金後に働く人達の賃上げであります。

大企業、中小零細企業間の行き過ぎる格差社会を黙視する成長戦略であってはならないと思っております。大型富裕層に集まったお金は地方経済圏にはダウンせず、回転しないまま投機マネーとなってバブル化の危険性を持つからでもあります。小泉内閣以来、成長戦略の要はいつも規制緩和ばかりでありました。アメリカの新自由主義市場経済の国と日本は違って、資源も国土も少ない日本の行政、経済界はその長い経験を活かして規制分配により、もっともバランスの良い日本の経済社会を作り上げてきたはずであります。コンピューターは日本のバブル崩壊もリーマンショックも予知できませんでした。経験と歴史をもっと大切に「先見性力」が必要であります。

本当の成長を考えるなら、日商三村会頭の言われる様に、人口対策、少子化対策こそ本質的な成長戦略であります。年金であれ、社会保障であれ、労働力の問題にしてもすべて人口であります。

推定では2048年には1億人を割り込み、8,700人となると予測しております。

私の次の次の世代となります。しかし1980年代に人口減少、少子化は既に予測されていましたが、私達が積極的な危機感を持たず、座視して来たからであります。あの頃はいつまでもバブル成長が続くと私達は思っていたからだろうと思います。

戦後の日本人口7千5百万人、昭和35年は1億人だったこの頃の平均寿命66歳だったから50歳以上の人は極めて少なかった。

これからの1億人は極めて少ない若者と多くの高齢者の時代となります。働き、嫁ぐ人達がいなくなるのです。子を産み、育てるためには雇用、家族の生活の安定、安全である事にあります。中小企業はその雇用をしっかりと守ってきたのです。中小企業は同族、家族経営が多いので、経営者、家族、社員達が一体となって働き、助け合いがあったから家族も安心して多くの子を産み、育てられたのであります。

戦後の日本経済を支え、発展してきた中小企業者達の歴史、経験を大切に生かす時であります。繰り返しますが、核家族では日本のこれからは支えられません。少し難しく暇がかかりますが、もう一度親子三代の家族を取り戻したいものです。

※文芸春秋7月号「成長を知らない成長戦略」より引用しました。  
した。)